

(民間競争入札用)様式 1
(用紙 A 4)

平成〇〇年〇〇月〇〇日

分任支出負担行為担当官
〇〇森林管理署長 殿

住 所 〒〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇県〇〇市〇〇番
代表者 〇〇〇株式会社
代 表 取 締 役 社 長
〇〇 〇〇

印

競争参加資格確認申請書兼企画提案書の提出について

平成 年 月 日付けで入札公告のありました〇〇〇〇事業に係る競争に参加する資格について確認されたく、下記とおり書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条の規定に該当する者でないこと及び企画提案書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 誓約書及び全省庁統一資格の資格確認通知書の写し
- 2 同種事業の実績（様式 2）
- 3 配置予定の技術者（現場代理人）の資格・経験（様式 3）
- 4 配置予定の技能者の保有資格等（様式 4）
- 5 配置予定の技術者（現場代理人）又は技能者の路網整備に係る研修の受講状況（様式 5）
- 6 経営・安全管理等の状況（様式 6）
- 7 現場従事者（作業員）の雇用形態（様式 7）
- 8 事業計画の工程管理（様式 8）
- 9 事業計画上の考慮事項（様式 9）
- 10 様式 2～9 に係る添付資料
- 11 問い合わせ先
担当者名 : 〇〇 〇〇
部 署 : 〇〇（株） 〇〇部〇〇課
電話番号 : （代）〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 [(内) 〇〇〇〇]

(用紙A 4)

平成〇〇年〇〇月〇〇日

分任支出負担行為担当官
〇〇森林管理署長 殿

住 所 〒〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番
代表者 〇〇〇株式会社
代 表 取 締 役 社 長
山川 林太郎

印

誓 約 書

弊社及び弊社従業員にあつては、下記の各事項について誓約します。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 1 「競争の導入による公共サービス改革に関する法律」(平成18年法律第51号)第10条各号の欠格事由に該当する者でないこと、また、同条第4号及び第6号から第9号までに該当する者を再委任先としないこと。
- 2 「予算決算及び会計令」(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当する者でないこと。
- 3 「会社更生法」(平成14年法律第154号)に基づき更正手続開始の申立がなされている者又は「民事再生法」(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立がなされている者(「競争参加者の資格に関する公示」8(2)に規定する手続きをした者を除く。)でないこと。

同種事業の実績
(事業名：〇〇〇〇事業)

会社名：〇〇〇 (株)

同 種 事 業 の 実 績	事業名称	〇〇〇〇〇〇〇〇〇事業
	発注機関名	
	場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇国有林
	契約金額	〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円
	履行期限	自 平成〇年〇月〇日 ～ 至 平成〇年〇月〇日
	完成検査年月日	平成〇年〇月〇日
	受注形態等	単体 / 〇〇・〇〇 J V (自社出資比率〇〇%)
	JVの構成業者名	
	事業概要 (作業種・規模等)	保育間伐(活用型)(〇 h a)
事業成績評定		〇〇〇事業 完成検査年月日 〇年〇月〇日 〇〇点 〇〇〇事業 完成検査年月日 〇年〇月〇日 〇〇点 〇〇〇事業 完成検査年月日 〇年〇月〇日 〇〇点 平均〇〇.〇点(少数点第2位を切り捨て)
表彰実績 [表彰名・事業名] (表彰者・年月日)		[〇〇優良事業表彰・〇〇〇〇〇〇〇〇事業] (〇〇森林管理局長・平成〇〇年〇月〇日)
備考	※その他、事業について特記すべき事項があれば記載のこと。	

注 1：同種事業の実績欄に記載した事業については、契約書等の写し(事業名、履行期限、発注機関、社印を有する部分及び事業内容が確認できる資料(設計図書等で設計条件が確認できる部分))を添付すること。

注 2：事業成績評定欄には、公告の日が属する前2年度間に事業成績評定を受けたすべての事業を記載し、事業成績評定通知書の写しを添付すること。

注 3：表彰実績を確認できる資料(表彰状の写し等)を添付すること。

配置予定の技術者(現場代理人)の資格・経験

(事業名: ○○○○事業)

会社名: ○○○ (株)

従 事 役 職	現場代理人			
氏 名				
生 年 月 日				
最 終 学 歴	○○大学 ○○科 ○○年卒業			
法令による資格・免許	・技術士(習得年月日、 部門及び選択科目)			
技術者表彰 [表彰名・事業名] (表彰者・年月日)	[優良事業技術者表彰・○○○○○○○○事業] (○○森林管理局長・平成 年 月 日)			
林業に関する継続教育 の内容	教育内容、研修日時、場所、講義内容、CPD取得単位等			
経験 の 概 要 (各 年 1 件)	事 業 名 称	○○○○○○事業	×××事業	△△△事業
	発 注 機 関 名	○○森林管理署		
	事 業 場 所	○市○町○国有林		
	契 約 金 額	○○,○○○,○○○円		
	履 行 期 限	平成22年○月○日～ 平成22年○月○日	平成20年○月○日～ 平成21年○月○日	平成18年○月○日～ 平成19年○月○日
	受 注 形 態 等	○・△JV (出資比率○%)		
	JVの構成業者名	○林業(株)、△林業(株)		
	従 事 役 職	現場代理人		
	内 容 作業種 (規模等)	保育間伐(活用型) (○h a)		
申 請 時 に お け る 他 事 業 の 従 事 状 況 等	事 業 名 称	○○○○○○事業		
	発注機関名	○○県 ○○振興局 林務課		
	履 行 期 限	自 平成○年○月○日 ～ 至 平成○年○月○日		
	従 事 役 職	現場代理人		
本事業と重複する場合の 対応措置	重複事業の履行期限が○月○日であることから、別添の事業計画書にあるように、現場着手前に完了するため現場代理人として従事可能である。			

注1: 配置予定技術者(現場代理人)毎に別葉とすること。

注2: 経験の概要欄には、同種事業の3か年分の従事経験を各年1件記載すること(従事経験は連続する3年である必要はない)。また、当該事業に従事したことが確認できる資料(契約書の写し、発注者に提出している技術者の届出書等の写し等)を添付すること。なお、国有林の事業実績がある場合は、必ず国有林での従事経験を1件以上記載すること。

注3: 申請時における他事業の従事状況等欄には、従事しているすべての事業の従事状況を記載し、本事業を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること(従事している事業の従事役職はすべて記入すること。)

注4: 法令による資格・免許欄には、配置予定技術者(現場代理人)の保有資格(技術士、林業技士、作業士等、又は技術職員(造林又は素材生産の事業の実施に関し専門的な知識を持つ10年以上の経験を有する者))を記載し、資格を確認できる資料(資格者証の写し等)を添付すること。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

分任支出負担行為担当官
〇〇森林管理署長 殿

住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番
代表者 〇〇〇事業協同組合
組合長理事

〇〇 〇〇

印

誓 約 書 (例)

当事業協同組合においては、〇〇事業の実施に当たっては、以下の配置予定技術者(現場代理人)のいずれかを、本事業の事業期間を通じて連続して常駐させることを誓約します。

記

配置予定技術者(現場代理人)	氏名	〇〇	〇〇
配置予定技術者(現場代理人)	氏名	△△	△△

注：本誓約書(例)の提出を要する場合は、事業協同組合の組合員の1者が直接雇用する者を配置予定技術者(現場代理人)とするときである。

(民間競争入札用)様式4 (用紙A4)

配置予定の技能者の保有資格等

会社名:〇〇〇(株)

氏名	資格・受講の有無								備考
	伐木等(危険木) 特別教育 安衛則第36条8号	伐木等(チェーン ソー使用) 特別教育 安衛則第36条8号 の2	車両系建設機 (整地・運搬・ 積み込み用及 び掘削用)運転 技能講習	はい作業主任 者技能講習					
〇〇〇〇	○								伐木等S57.11.2
××××		○	○						伐木等H3.7.25 車両系H8.10.7

注1:作業内容に応じて法令上必要とされている資格等について記載する。

注2:「資格・受講の有無」欄には、配置予定の技能者が取得している資格・受講の有無について、該当欄に○印を記載すること。

また、事業の実施に際して必要な資格を有している場合は、空欄にその資格を記載し、○印を記載すること。

注3:備考欄にはそれぞれの専門技術についての取得年月日又は受講年月日を記載すること。

注4:資格等を確認できる資料として、免許、講習及び研修修了証の写し等を添付すること。

(民間競争入札用)様式5 (用紙A4)

配置予定の技術者(現場代理人)又は技能者における路網整備に係る研修の受講状況

会社名: ○○○(株)

受講者氏名	研修の名称					備考
	低コスト作業路 企画者養成研修	低コスト作業路 技術者養成研修	路網作設オペレーター 研修(指導者研修上級)	路網作設オペレーター 研修(指導者研修中級)	路網作設オペレーター 初級研修	
○○○○	○		○			低コスト(企画者):H20.6.5 オペレーター(上級):H22.6.4
××××					○	オペレーター(初級):H22.9.3

注1: 配置予定技術者(現場代理人)又は配置予定技能者の研修の受講状況を記載する。

注2: 研修の受講状況を確認できる資料(修了証書、研修資料(名称、主催者、カリキュラム等研修内容がわかる資料)、受講者名簿等)を添付すること。

注3: 研修受講者ごとに、受講した研修欄に○印を記載すること。

注4: 備考欄には研修修了年月日を記載すること。

注5: 「低コスト作業路企画者養成研修」及び「低コスト作業路技術者養成研修」とは、林業機械化センターで実施する都道府県及び関係団体向け研修である。

注6: 「路網作設オペレーター研修」とは、林野庁の助成を受け、(財)フォレスト・サーベイが実施する林業事業体向け研修であり、指導者研修上級、指導者研修中級、初級研修からなる。

経営・安全管理等の状況

会社名：〇〇〇(株)

項 目	具 体 的 な 項 目	有 無
不誠実な行為の有無	1) 一括下請実施の実績有無 2) 過去 2 年間の国有林野事業における指名停止の有無 有の場合：局名、指名停止期間、事業名	有・無 有・無
経 営 状 況	1) 手形交換所による取引停止の有無 2) 取引先からの取引停止事実の有無	有・無 有・無
地 理 的 条 件	1) 〇〇県内での本店、支店又は営業所所在の有無 有の場合：本店所在県及び市町村 支店所在県及び市町村 営業所所在県及び市町村	有・無
	2) 過去 5 ヶ年以内の同一県内での元請け事業実績の有無 (国、都道府県、市町村が発注した事業に限る。) 有の場合：受注件数 (5 百万円以上) 件	有・無
労働福祉の状況	林業退職金共済機構、建設業退職金共済組合又は中小企業退職金共済事業団との退職金共済契約締結の事実	有・無
安全管理の状況	1) 国有林野事業における過去 1 年間の死亡事故の有無 有の場合：局名、該当事業名、発生年月日 2) 国有林野事業における過去 1 年間の休業 4 日以上を負傷者の有無 有の場合：局名、該当事業名、発生年月日	有・無 有・無
地域への貢献 (該当があれば内容を記載し、当該内容が確認できる資料を添付すること)	1) 災害協定等の有無 〇〇市と「〇〇〇〇〇協定」を締結 2) 防災活動に関する表彰の有無 平成〇年〇月に〇〇市から〇〇〇について表彰 3) 国土緑化活動に対する取組 4) ボランティア活動の実績の有無	有・無 有・無 有・無 有・無

注：地域への貢献の実績は、発注森林管理局管内の実績を評価する。

現場従事者(作業員)の雇用形態

会社名:〇〇〇(株)

NO.	従事者氏名	直雇・下請別	常用・臨時別	適否	雇用月数	備考
1	〇〇〇〇	直接雇用者	常用	適	12	
2	〇〇〇〇	直接雇用者	常用	適	12	
3	〇〇〇〇	下請企業等の雇用者			1	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
合計	3			2	25	96%

注1:事業対象箇所への配置予定の有無にかかわらず、過去1年間に元請けとして受注した事業(出資比率20%以上の共同事業体の受注事業を含む)において、作業に従事したすべての現場従事者(作業員)の雇用状況を記載する。

注2:直雇・下請等別欄には、直接雇用者又は下請企業等の雇用者の別を記載し、常用・臨時雇用者別欄には直接雇用者に限り、常用又は臨時の別を記載する。

なお、事業協同組合にあっては、当該事業協同組合が直接雇用した者のほか、組合員が直接雇用した者についても直接雇用した者として取り扱うこと。

注3:現場従事者(作業員)のうち、直接雇用で、かつ、常用雇用者には、適否欄に「適」と記入する。

注4:雇用月数欄は、1年間のうち作業員を雇用した月数を記入する。月数は15日以上雇用で1月、5～14日の雇用で0.5月、4日以下の雇用で0月としてカウントし、年間の合計月数とする。

注5:記入欄は作業員数に応じて適宜追加すること。

事業計画の工程管理

工 程 表(年度分)

事業名:〇〇〇〇事業
会社名:〇〇〇(株)

工 程	単位	数量	月			月			月			月			月			月			月			月			備 考
			10	20		10	20		10	20		10	20		10	20		10	20		10	20		10	20		

■年度別数量計画等についての提案

間伐数量・路網開設延長の年度別数量計画と進行管理の具体的方法を提案すること。

注1:本表は年度毎に別葉で作成すること。

注2:初年度及び2年度目にあっては毎年度1回以上の部分払(部分検査)を計画し、その時期を明示すること。また、最終年度は完成払(完了検査)の時期を明示すること。

注3:年度毎の間伐予定区域、路網整備予定線が判読できる図面を添付すること。

事業計画上の考慮事項(事業名:〇〇〇〇事業)

会社名:(株) 〇〇林業

項目	技術的対応方法	左の質の確認方法・管理方法	備考
1) 間伐の実施方法 (指定される伐採率の遵守と、林分全体として偏りのない適切な密度の確保、地域の地形、地質、降水量等の条件を踏まえた配慮事項)	【間伐方法、指定伐採率・密度の確保、地域の地形・地質・降水量等の条件を踏まえた配慮事項等】 間伐の実施方法、伐採率の遵守及び立木密度の確保に当たっての考え方・具体的手法、地域の地形、地質、降水量等の条件を踏まえた配慮事項を記載する。		
2) 残存木の保全 (間伐・路網整備の実施に係る残存木の保全)	【間伐時、路網整備時の配慮等】 間伐や路網整備の実施に当たっての残存木保全の考え方・具体的手法を記載する。		
3) 作業システム (低コストで効率的な間伐を実施するための作業システム)	【作業システム】 導入する作業システムについて、間伐と路網開設に分けて、伐採等の作業工程、使用する機械を記載する。		
	【人員配置・雇用形態・システム等の考え方】 配置人員数及び作業工程別配置数、配置人員の雇用形態(直接雇用又は下請の別、常用・臨時の別)を記載し、システム全体を効率的に展開するための考え方・具体的手法を記載する。注4		
	【設備投資予定】 あり(機械名等; ◇◇◇◇、〇台) ・ なし		
4) 路線計画 (作業システムや地形条件等を踏まえた、使いやすく、低コストで耐久性のある路線の計画、地域の地形・地質・降水量等の条件を踏まえた配慮事項)	【路網間隔・密度、線形、道幅、排水処理、地域の地形・地質・降水量等の条件を踏まえた配慮事項等】 3)の作業システムを踏まえた路線計画(路網間隔・密度、線形、道幅、排水処理等)の考え方、地域の地形・地質・降水量等の条件を踏まえた配慮事項を記載する。		注5

項目	技術的対応方法	左の質の確認方法・管理方法	備考
5) 路線開設 (切土量・盛土量の均衡、根株の処理、適切な雨水処理による洗掘防止等の施工上の工夫)	【切土量・盛土量の均衡、根株の処理、排水処理等】 4)の計画路線における立木の伐開幅の抑制、切土量・盛土量の均衡、根株処理、現地発生資材の有効利用、排水処理等の施工上の工夫について、考え方・具体的手法を記載する。		
6) 労働生産性	【現状】:○. ○m3/人・日(過去3年以内に自らが実施した間伐事業) 【目標】:○. ○m3/人・日		注6
7) 技術の向上 (現場従事者(作業員)への技術指導、研修会等の開催・参加、緑の雇用の活用、資格取得への支援)	【現場従事者(作業員)への技術指導】 本事業の実施に当たっての現場従事者(作業員)への技術指導の考え方・実施方法を記載する。 【研修会・講習会等への参加・開催】 事業期間中に予定あり(具体的内容; ○○○○○○○○) ・ 予定なし 【緑の雇用の活用】 雇用あり(人数;○名)、事業期間中に雇用の考えあり(受入予定人数; ○名) ・ 雇用の考えなし 【資格取得への支援】 現場従事者(作業員)の資格取得を進めるための考え方・具体的手法を記載する。		
8) 間伐材の利用促進 (造材・選別における配慮事項)	【造材における配慮事項等】 造材・選別における配慮事項について、基本的な考え方・具体的手法を記載する。		
9)自然環境への配慮	作業時の周辺環境の保全や事業期間における整備路網の維持管理に係る基本的考え方・具体的対応、対境関係上の配慮事項を記載する。		
10)安全対策	作業時の安全確保の取組について、基本的考え方・具体的対応を記載する。		

注1: 各項目について、内容が記載されていない場合等にあつては、加点項目審査において加点を行わないので留意すること。

注2: 「技術的対応方法」欄には、各項目に係る対応の考え方、具体的手法等を記載すること。

注3: 「左の質の確認方法・管理方法」欄には、受注者として事業の質が確保されているかどうかを確認・管理するための考え方、具体的手法等を記載すること。

注4: 配置予定人員の雇用形態については、共同事業体及び事業協同組合にあつては、所属企業名も記載すること。

注5: 4)の路線計画については、路網の間隔・密度、線形設計等が判読可能な図面を添付すること。

注6: 6)の現状の労働生産性については、根拠となるデータを添付すること。

注7: 各項目の記載に当たっては、必要に応じて、図面、写真等の参考資料を添付すること。

(民間競争入札用)様式10
(用紙A4)

平成〇〇年〇〇月〇〇日

分任支出負担行為担当官
〇〇森林管理署長 殿

住 所 〒〇〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇県〇〇市〇〇番

代表者 〇〇〇〇株式会社
代表取締役社長

〇〇 〇〇

印

〇〇〇〇事業計画書(変更計画書)の提出について

〇〇〇〇事業(事業期間：平成〇年〇月〇日～〇年〇月〇日)について、実施要項8(1) 2)に基づき、下記のとおり関係資料を添付の上、事業計画書(変更計画書)を提出します。

記

- 1 事業概要
- 2 事業計画の工程管理
- 3 現場組織表
(「現場代理人その他技術者の有資格者表」及び「労働者の社会保険等加入状況一覧表」を併せて作成する。また、委任等に関する事項(委任等の相手先の事業者の住所・名称、委任等を行う事業の範囲・事業の分担関係)を示すものとする。)
- 4 機械使用計画
- 5 安全管理計画
- 6 実施方法(伐倒、集造材、運材等の各作業工程)
- 7 緊急時の体制及び対応
- 8 事業計画上の考慮事項(事業の質の達成)
 - 1) 間伐の実施方法
 - 2) 残存木の保全
 - 3) 作業システム
 - 4) 路線計画
 - 5) 路線開設
 - 6) 労働生産性
 - 7) 技術の向上
 - 8) 間伐材の利用促進
 - 9) 自然環境への配慮
 - 10) 安全対策
- 9 その他

注1：企画提案書の内容に基づき、3か年度分の事業内容を計画すること。

注2：各項目については、適宜、現場写真・図面等を添付すること。

注3：「2 事業計画の工程管理」及び「8 事業計画上の考慮事項」については、契約書に添付されているものと相違ない場合には省略できるものとする。

(民間競争入札用)様式11
(用紙A4)

平成〇〇年〇〇月〇〇日

分任支出負担行為担当官
〇〇森林管理署長 殿

住 所 〒〇〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇県〇〇市〇〇番

代表者 〇〇〇〇株式会社
代表取締役社長

〇〇 〇〇

印

平成〇〇年度 〇〇〇〇事業報告書の提出について

〇〇〇〇事業(事業期間：平成〇年〇月〇日～〇年〇月〇日)について、実施要項8
(1) 3)に基づき、下記のとおり関係資料を添付の上、事業報告書を提出します。

記

- 1 事業概要
- 2 事業の進捗状況
- 3 事業実行上の課題と対応状況
- 4 事業計画上の考慮事項(事業の質の達成状況)
 - 1) 間伐の実施方法
 - 2) 残存木の保全
 - 3) 作業システム
 - 4) 路線計画
 - 5) 路線開設
 - 6) 労働生産性
 - 7) 技術の向上
 - 8) 間伐材の利用促進
 - 9) 自然環境への配慮
 - 10) 安全対策
- 5 その他

注1：毎年度、事業計画書の内容に係る達成状況を報告すること。

注2：4の8)労働生産性については、根拠となる数値データを添付すること。
その他の項目については、適宜、現場写真・図面等を添付すること。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

分任支出負担行為担当官
〇〇森林管理署長 殿

(入札参加事業者)
郵便番号 (〒〇〇〇-〇〇〇〇)
住 所 〇〇県〇〇市〇〇番
電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
商号又は名称 〇〇〇株式会社
氏名(法人の場合代表者氏名)・役職
代 表 取 締 役 社 長
〇 〇 〇 〇 印

(法定代理人
氏 名 印)

入札参加事業者等確認書

本確認書の記載事項は、事実と相違ありません。

I 共通事項（すべての入札参加事業者が記載）

1 個人・法人の別： ☐ 個人 ☐ 法人 （該当にレを付す）

（１）個人事業者の場合に記載

(ふりがな) 氏 名	-----	生年月日 (性別)	()
住 所			
(ふりがな) 商号又は屋号	-----		
事業活動の内容			

（２）法人の場合に記載

(ふりがな) 商号又は屋号	-----
(ふりがな) 代表者氏名	-----
主たる事業所の所在地	

2 法定代理人

入札参加事業者（法人にあっては当該法人の役員）及び、Ⅱの２の親会社等（法人にあっては当該法人の役員）が、「営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年」である場合に、当該未成年者の法定代理人を記載する。

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所

II 法人調書（Iで法人を選択した者のみ記載）

1 役員等

「役員等」とは理事、取締役、執行役、監事、監査役、相談役、顧問等のほか、役員と同等以上の支配力を有する者とする。以下同じ。

[illegible]

2 主要株主及び主要出資者

以下の区分に該当する者すべてについて、個人・法人別に記載すること。

① 発行済み株式の総数の５％以上の株式を所有する株主

② 出資総額の５％の額に相当する出資者

(1) 個人の場合

①～② の区分	(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所

(2) 法人の場合

①～② の区分	(ふりがな) 商号又は名称	(ふりがな) 代表者氏名	主たる事務所の所在地
	-----	-----	
	-----	-----	
	-----	-----	
	-----	-----	
	-----	-----	
	-----	-----	
	-----	-----	
	-----	-----	
	-----	-----	

2 親会社等

入札参加事業者に対して影響力を行使し得る者で、以下の関係がある者について記載する。

- ① 入札参加事業者について、株主（株主総会で議決出来る事項の全部について、議決権を行使できない株主を除く）又は総出資者の議決権の過半数を有する者（個人又は法人）
- ② 入札参加事業者の役員（理事、取締役、執行役、業務を執行する社員又はこれらに準ずる者）数の1/2以上が、自己の役員又は職員である者（法人のみ）
- ③ 入札参加事業者の代表権を有する役員の地位を、自己の役員又は職員が占めている者（法人のみ）

（１）個人の場合（上記①の場合）

区分	(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
①	-----			
①	-----			
①	-----			
①	-----			

（２）法人の場合

①～③ の区分	(ふりがな) 商号又は名称	(ふりがな) 代表者氏名	主たる事務所の所在地
	-----	-----	
	-----	-----	
	-----	-----	
	-----	-----	

（３）前項２の(2)の役員等

上記（２）に該当した法人については、法人毎に以下を記入すること。

商号又は 名称	役職名	(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所

作成上の留意事項等

- 1 : 本書面及び提出書類は、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）第15条で準用する第10条第4号及び第6号から第9号に規定されている欠格事由の該当性の審査に係り必要な範囲において使用するものであり、警察庁等関係機関に対し提供するものです。
- 2 : 本書面のほか電子ファイルにより提出願います。
- 3 : 本書面及び提出書類のほか、必要に応じて警察庁等関係機関から住民票の写し等の確認書類の提出を求められることがあります。
ご協力のほどよろしくお願いします。